



地域の活性化に期待

新たに事業連携協定を締結

町では、「一般社団法人日本財団ドワンゴ学園準備会および学校法人角川ドワンゴ学園と事業連携に関する協定」を提携しました。3月7日に町役場において締結式が行われ、薄町長と鈴木寛顧問、奥川地域づくり協議会の武藤道廣会長の3者が協定書に署名しました。

令和7年に開学予定のZEN大学は「日本発の本格的なオンライン大学」として時間や場所にとらわれない学びの提供を行う予定です。町と奥川地域づくり協議会は、ZEN大学の地域・企業連携プログラムの1カ所として位置づけられます。希望する学生が町を訪れ、地域資源を活かしたプログラムが実施される予定です。

本協定では、地域住民と学生との交流による集落支援や担い手不足の解消、長期滞在による移住定住者の増加など、多くの分野において地域活性化が期待されます。



▲左から武藤会長、鈴木顧問、薄町長

町長コラム その39



令和5年度の移住者数が確定した。町は、これまで人口減少対策として、人材の育成、移住定住、健康長寿を3本柱に据え、首都圏での移住相談会やインターネットによる情報発信など、様々な取り組みを実施し、令和5年4月からは「西会津のある暮らし相談室」を開設し、移住定住に関する支援策やインターネット環境、子育て支援や教育など町政全般に渡り、案内窓口として対応してきたところである。

令和元年度から5年度までの移住者数は、5年間で61組、85人で、年平均12.2組、17人であり、町総合計画（第4次）での移住者目標は、年平均10人であるので、総合計画の目標を7人上回っている。さらに、移住者の年齢層も20代から40代の若い世代が60人と、移住者全体の70.6%を占めており、令和4年度の福島県全体の40代までの移住者層割合を超えるなど、町の移住定住対策は高い実績を挙げているところであるが、今後も引き続き「日本の田舎、西会津町。」の魅力を最大限にPRするとともに、相談者に寄り添い移住に向けた伴走型の支援体制で、移住人口の拡大と町の活性化を図ってまいりたいと考えている。

西会津町長 薄 反喜

年度ごとの移住定住者数

年度	相談件数	移住者数	
		組数	人数
令和元	131件	8組	8人
2	263件	16組	23人
3	124件	11組	17人
4	125件	11組	17人
5	116件	15組	20人
合計	759件	61組	85人（内20～40代が60人）
年平均	151.8件	12.2組	17人（総合計画より7人上回る）
総合計画（第4次）での目標人数			10人

以下は有料広告です。詳細は広告主に問い合わせください。